

就学奨励費の受給にかかる申請書 記入要領

入学時：就学奨励費の受給希望の有無にかかわらず、全員提出してください。

随 時：申請内容（申請者氏名、受給選択欄、世帯員状況）に変更がある場合に提出してください。

就学奨励費の受給にかかる申請書は、就学奨励費の支弁区分認定（受給申請）に必要な書類です。
この書類に記載された世帯状況及び住民税関係書類に記載された所得額等により支弁区分認定を行います。

＜留意事項＞

- ▶ 記入例を参考に、申請書の各項目を記入してください。
- ▶ 書類の訂正は、必ず二重線を引き、訂正内容が分かるようにしてください。（修正液等は使用しないでください。）
- ▶ 年度途中で世帯の生計状況に著しい変化があった場合、再認定の制度がありますので、経営企画室にお問い合わせください。

記入例

就学奨励費の受給にかかる(変更)申請書

住民票に記載の氏名・住所を記入してください。

■「記入要領」を参考に、各項目を記入してください。

令和●年 ●月●●日提出

児童・生徒	(フリガナ) 氏 名 トウキョウ ハナコ 東京 花子	学 部 幼・小(中)・高(本)・高(専) (訪問・施設内学級)	入学年度 令和7年度(入学・転入学)
	現住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1	学年 1	組 A
申請者	(フリガナ) 保護者等氏名 トウキョウ チチ 東京 父	電話 03-1234-5678	学校からの連絡を主に受ける方の ① 携帯電話の番号 ② 続柄 を記入してください。
	現住所(児童・生徒と同じ場合は「同上」) 〒 同上	ファクシミリ 03-8765-4321	
	前年12月31日時点の住所(現住所と同じ場合は「同上」) 〒 同上	携帯電話(連絡先: 母) 090-1234-5678	

令和7年4月時点で在籍する学部に入學(転入)した年度を記入してください。

原則として住民票上の世帯主になります。
生徒を扶養し、主に就学に要する経費を負担する方が就学奨励費の申請者(＝受給者)となります。

■経費の受給について、下記ア～ウのいずれかを選択し、○を付けてください。
なお、本申請書提出後の変更は原則として認められませんので御注意ください。

I 段階、II 段階を選択する場合は「ア」に、
III 段階を選択する場合は「イ」に○を付けてください。

受給等選択欄	○印欄	選 択 の 内 容
	ア	全ての経費の受給を希望します。 対象となる全ての経費 ※高等部(本・専)の教科用図書購入費及び高等部(本)のICT機器購入費は、現物支給であることに同意します。
	イ	一部の経費(右記)の受給を希望します。 (III 段階選択) 【幼稚園・小学部・中学部】通学費・帰省費・交流実習交通費 【高等部(本)】教科用図書購入費・通学費・帰省費・交流実習交通費 【高等部(専)】教科用図書購入費 ※高等部(本)・高等部(専)の教科用図書購入費及び高等部(本)のICT機器購入費(新入生用端末)については、現物支給であることに同意します。
	ウ	受給を辞退します。 全ての経費の受給を辞退します。

就学奨励費の受給を希望しない場合は「ウ」を選択してください。
この場合、高等部における教科用図書購入費(教科書代)、ICT機器購入費(新入生用端末)は自己負担になります。

左側には令和7年4月1日(申請時)現在、右側の欄には、前年12月31日現在の状況を記入してください。

■受給等選択欄でアを選択した場合、次の各項目を記入してください。
イまたはウを選択した場合は記入不要です。

現在(4月1日・その他の適用年月日)の世帯員状況欄				前年(12月31日現在)の世帯員状況欄						所得確認	
続柄	氏名	現在の保護者等との同居	生年月日	除除対象配偶者	被扶養者	前年の所得申告上の職業名又は前年度の学校名・学部・学年等	前年度障害生	ひとり親	1月1日現在の住所地(例：東京都新宿区)	マイナンバー	課税証明書等
児童生徒本人	東京 花子	同・別	大正・昭和(平成)令和 23・7・1		○	都立西新宿特別支援学校 小学部6年	有・無	有・無	東京都新宿区	○	○
父	東京 父	同・別	大正・昭和(平成)令和 48・1・1			会社員	有・無	有・無	同上	○	
母	東京 母	同・別	大正・昭和(平成)令和 53・6・1	○		パート	有・無	有・無	同上	○	
姉	東京 姉	同・別	大正・昭和(平成)令和 18・12・10		○	■ 高等学校2年	有・無	有・無	東京都新宿区		○
妹	東京 妹	同・別	大正・昭和(平成)令和 28・10・15		○	新宿区立▲▲小学校 特別支援学級1年	有・無	有・無	同上		○
祖父	東京 祖父	同・別	大正・昭和(平成)令和 16・7・28			無職(年金受給中)	有・無	有・無	同上	○	

令和6年度に、以下に該当する場合は、「有」に○を付けてください。

- ① 特別支援学級への在籍者
- ② 特別支援学校への在籍者

そのうち、令和6年度に就学奨励費(就学援助費)の「通学費」を受給している場合は、「有」に○を付けてください。(幼稚園、高等部は除く)

令和7年1月1日現在の住所地(住民票の所在地)を、都道府県、区市町村まで記入してください。

世帯員は、原則として、令和7年4月1日時点で
① 住民票上児童・生徒と同一世帯で登録されている者
② 同居し同一の生計を営んでいる者です。

その他該当する者や、除外できる者については冊子の9ページ「世帯員等の考え方について」を参照してください。

■次のア、イ、ウに該当する欄に○を付けてください。いずれにも該当しない場合は、記入不要です。

所得に関するチェックリスト欄		○印欄
ア	生活保護受給世帯である。	
イ	小規模企業共済等掛金控除を受けており、当該掛金の証明書等を提出する。	○
ウ	雑損控除を受けており、確定申告書の控え等を提出する。	

令和7年4月1日時点において、18歳以上の世帯員については、原則として全員分の所得確認書類を提出し、該当の書類に○を付けてください。

所得の算定から除外できる者については、「世帯員等の考え方について」を参照してください。
なお、課税証明書又は非課税証明書は、令和7年度のもの(6月頃から発行可能)を使用して所得確認を行います。
提出時期については、別途学校から連絡します。

＜マイナンバーの場合＞

- 以下のa～cの全てを提出
- a. 児童生徒本人のマイナンバー
- b. 18歳以上の世帯員全員分のマイナンバー
- c. 保護者(申請者)の本人確認書類

＜課税証明書等の場合＞

- 以下のa～cのいずれかを提出。
- a. 課税証明書又は特別徴収税額通知書(給与所得者、年金受給者)
- b. 非課税証明書(非課税者)
- c. 生活保護受給証明書(生活保護世帯)